

事務事業名		要望等活動事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																									
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 11																									
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		事務事業区分																									
	課長名	伊藤 喜久雄		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	政策調整係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	山口 浩雅	内線 230	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 次年度の当市関連予算の確保や政策提案のため、国・県に対して要望を行う。 平成23年度は、全庁的に東日本大震災からの復旧・復興への対応を最優先として取り組む一方、要望する時期を踏まえながら、要望項目を絞り、復旧・復興等に特化した要望活動を行った。 平成24年度以降は、平成21年度以前と同様、国の出先機関(釜石市、宮古市、仙台市)、中央省庁及び県に直接要望する手法に戻った。 対国・対県要望については、庁内関係課等からの要望事項(案)を取りまとめ後、6月に市議会全員協議会を開催して市議会に説明後、要望書を作成。その後、対国要望は7月に、対県要望は8月に実施する。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 国の出先機関・中央省庁及び県への要望		
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 国の出先機関・中央省庁及び県への要望		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国の出先機関・中央省庁及び県		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 当市の早期復興等に資する重要事業の予算確保、既存制度の見直し及び新制度の創設を図る。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的で質の高い行政運営が行われる。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	対国要望件数	件
イ	対県要望件数	件
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	対国要望先	人
キ	対県要望先	人
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	県要望のうち、要望に沿って措置された事業及び実現に向け努められている事業の割合	%
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	252	343	293	332	269	282
			事業費計 (A)	千 円	252	343	293	332	269	282
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	300	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千 円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,452	1,543	1,493	1,532	1,469	1,482	
	⑤活動指標		ア	件	13	13	12	10	11	10
イ			件	13	15	11	13	14	14	
ウ										
⑥対象指標		カ	人	150	133	147	130	192	150	
		キ	人	1	1	1	1	1	1	
		ク								
⑦成果指標		サ	%	71.9	61.5	63.2	66.7	69.4	80.0	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明。国・県への要望活動は、市制施行以来行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

対国要望については、平成21年夏の政権交代に伴い、国の出先機関及び中央省庁の直接訪問による要望という従来の方法が見直され、民主党岩手県第3区総支部長への要望に変わった。平成23年度においては、震災の影響により、要望活動は、復旧・復興対応に特化したものとした。平成24年度以降は、平成21年度以前の要望方法に戻った。

また、対県要望について、平成21年度までは、県知事が市町村に出向いて要望を受けるかたちであったが、平成22年4月からの県の広域振興局体制への移行に伴い、各広域振興局で対応することとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

震災からの早期復興を図るうえで、国・県による港湾や幹線道路等の社会資本の整備促進が不可欠であることから、引き続き、国・県に対し、積極的に関連事業の促進を働きかけなければならないとの声強い。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 国や県の支援を最大限活用することは、市の財政的負担の軽減等につながり、効率的で質の高い行政運営の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国・県への要望内容は、幹線道路の整備をはじめ、港湾・防災・医療・商業・水産業等、極めて公共性が高く、当然、市が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 国・県への要望活動は、震災からの復興や持続可能なまちづくり等を図るため、市が真に必要なとする事業のうち、市の財政力や既存制度の枠組みでは対応できないことについて、国・県の予算確保を図るとともに、場合によっては、新制度創設等の対応を求めるためのものであり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 国・県とも財政状況が厳しく、公共事業関連予算が減少傾向にあるが、要望方法に工夫・改善することで、要望趣旨・内容の理解促進につながり、ひいては、要望実現に資することになる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 要望活動を廃止あるいは休止すると、当市の要望や提案を国・県に伝える機会を失うことになり、震災からの復興や持続可能なまちづくり等に影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は旅費が主であり、最小限の人数で対応していること等から、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 要望活動は、広く公益に資するもので、要望の内容が一部の受益者に偏ることはないことから、受益者負担の考えには当てはまらない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
国や県に対して一方的に要望するのではなく、課題解決に向けた協働での取組を促すことも重要である。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 国・県に対して市政運営上の課題を明示し、その解決に向けて協力等要請することには大変重要である。 市政の課題解決に向けた国・県との「協働」スタンスの堅持に加え、要望事項をより重点化した別枠での取組を検討・実施すべきである。
---	--